

本サマリーは、2009年5月20日に行った PhRMA プレスラウンドテーブルの内容をまとめたものです。

“PhRMA プレスラウンドテーブル”
「PhRMA 新会長がみる、日本の医療改革に必要な要件とは」
～PhRMA 新会長、デビッド・ブレナン氏が来日～

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) は5月20日、今年4月3日に新しくPhRMA 会長に就任したデビッド・ブレナン氏 (英アストラゼネカ社 最高経営責任者)、就任後初の来日を機に記者会見を実施しました。ブレナン会長は、日本の医療制度が直面している3つの主な課題、そしてその課題を解決していくために必要な3つの取り組みについて言及しました。

【ブレナン会長講演概要】

- 日本医療制度の課題:
 1. ドラッグ・ラグ、ワクチン・ラグ、デバイス・ラグ
 2. 慢性疾患の急速な蔓延
 3. 医療費の負担

- 日本の医療制度改革に必要な要件:
 1. 経済振興を担う製薬業界へ適切な政策を
 2. ドラッグ・ラグの解消に向けた政策を
 3. 予防医療に関する包括的な政策を

- 米国の医療制度改革の状況

ブレナン会長講演概要

ブレナン会長は、「研究を基盤とする製薬業界はグローバルな産業であり、弊社 (英アストラゼネカ社) のような欧州の製薬企業の多くは相当な研究活動を米国で行い、また売上の多くも米国で計上しています。日本の大手の製薬企業も同様で、米国にて研究活動を行い、米国への投資を拡大しています。また逆に米国企業も米国外での事業活動の比率を高めています。PhRMA はこれまで米国の団体と見なされることが多く、名称にも「アメリカ」という言葉を含んでおりますが、我々の関心の対象は真にグローバルな性格のものとなっています。PhRMA には南北アメリカ、欧州、および日本からメンバー企業が集まり、政府、患者さんグループ、およびその他の組織と共に、患者さんにさらに役立つ医薬品の基準、ルール、および規制についての改善に協調して取り組んでいます。」と述べました。

今回の来日の目的に関しては、「革新的な医薬品を患者さんにもたらすという PhRMA および日本のすべてのメンバー企業の使命を推進するために日本を訪問しました。製薬産業は世界で最も革新的であり、研究センター型の産業分野です。昨年研究開発に投資された金額は、総売上高の 16%を上回る

Pharmaceutical Research and Manufactures of America

650 億ドルに達しています。ひとつの医薬品を必要とする患者さんに届けられるまでに、最大 12 億ドルの資金と、10 年あるいはそれ以上の期間が必要とされています。そして患者さんを救うために現在開発中の化合物の数は、すべての分野を合計すると 2,800 種類を超えています。世界中の人々の健康状態の改善と長寿化の多くは、PhRMA のメンバー企業が発見および開発した画期的な医薬品が広く使用されることによって実現されています。PhRMA のメンバー企業、また私自身もこの成果を誇りとしています」と述べました。

日本の医療制度に関しては、国民皆保険制、どの医師にも自由に受診できること、健康で生産性の高い労働力、世界最長の寿命など、すべての日本人が誇りとすべきものであり、その実現には政府内外の多数の人々による献身的な努力の功績と述べる一方、ブレナン会長は、人口構成や経済状況の変化によって、日本の医療制度が直面している、主な 3 つの課題に関して以下のように述べました。

1. ドラッグ・ラグ、ワクチン・ラグ、デバイス・ラグ

日本の患者の方が世界の最新の医薬品の多くを米国や欧州に何年も遅れてからしか利用できないことについては数多くの議論がなされています。このような遅れが見られる分野はさらにもう 2 つ存在し、世界中で一般的に使用されている新しいワクチンの多くがまだ日本では利用できないというワクチン・ラグ、および他の先進国で使用されている医療機器よりも何世代も遅れたものしか使えないというデバイス・ラグがあります。

2. 慢性疾患の急速な蔓延

慢性疾患の急速な蔓延は、すべての先進国が直面している課題です。日本の優れた医療制度はどちらかと言えば急性病の治療を対象としています。将来的には慢性疾患の治療も課題の一つに加わるでしょう。米国では医療費総額の 75%が慢性疾患に費やされています。また米国での死亡の 70%は慢性疾患によるものですが、この割合は日本では 80%に達すると推定されています。これは我々全員に課せられた大きな問題です。

3. 医療費の負担

高齢化の進行に伴い増大する医療費をどのように負担するかは、昨今のグローバルな金融および経済危機の中では特に難しい問題となっています。我々は高齢者に水準の高い生活を保証しなければなりません。対象となるのは我々の父や母であり、また何年か後の我々自身でもあります。さらに人々の退職年齢の上昇に伴い、それらの人々の生産性を維持すること自体が経済を左右する要因となってきています。この問題に対しても投資を行っていくべきです。

* * *

さらに、ブレナン会長は、日本の医療制度改革に必要な要件として、3 つの取り組みについて言及しました。

1. 経済振興を担う製薬業界へ適切な政策を

研究開発中心型の産業である製薬業界は、昨今の経済状況の中、経済を推進する存在であるべきだということです。特に重要なこととして、日本の経済成長を刺激するためには製薬業界を対象とした適切な政策が必要とされています。

私が初めて製薬企業に就職した当時は、欧州がこの分野のリーダーと見なされていました。しかし患

Pharmaceutical Research and Manufactures of America

者さんによる新しい医薬品の利用を制約する政策によって投資対効果が減退し、欧州の製薬産業の一部は米国に移りました。これによる患者さんと経済の両方に与えた損害が認識された結果、EU と加盟各国はいずれもこの分野での欧州のリーダー的地位を取り戻すため、医療関連のイノベーションを推進する政策を導入しようとしています。たとえば英国はイノベーションを推進し、それに見合う報酬を供与するための政策導入に取り組んでいます。

アジアでは、たとえばシンガポールや台湾をはじめとする各国が研究開発のハブとなることを目指し、医療関連のイノベーションを推進するための戦略を確立しようとしています。国が自らの大学や研究機関と提携し、研究開発を行う企業を誘致する政策を導入しています。

日本では薬価制度による圧力、許認可の遅れ、および臨床試験実施に伴う障壁により、企業にとって相対的に魅力の乏しい投資環境になっており、海外からの投資機会を逃す恐れがあります。

2. ドラッグ・ラグの解消に向けた政策を

ドラッグ・ラグをなくすためにも、新しい制度、薬価政策が日本に必要です。現行の薬価基準は海外と国内双方の製薬企業の投資意欲を失わせるものであり、日本の製薬産業の空洞化をもたらすものでもあります。この数年間に日本有数の製薬企業のうち3社が研究開発拠点を米国と欧州に移しました。また複数の外資系製薬企業が日本の研究開発施設を閉鎖しています。

医薬品は多くの場合、その研究開発が行われた場所で最初に導入されます。日本には、海外と国内の両方の製薬企業による研究開発活動の拡大と投資を促進する政策が必要です。日本には誰もが投資したいと思っており、また世界最高のバイオ医薬研究のいくつかは日本で行われています。このような研究開発を日本から追い出すような状況を逆転する政策と実施が求められています。

3. 予防医療に関する包括的な政策を

急速な高齢化の中、日本人の健康を守るためには予防医学に関する強力かつ包括的な政策が求められています。慢性疾患の拡大を防ぐことは、ワクチンによって予防可能な疾患と並び、国家の優先事項に据えられるべきです。慢性疾患の多くは生活習慣の修正、早期の診断、およびさまざまな手段や医薬による早期の治療によって予防が可能です。またこのような早期の診断や治療は、患者さんの生涯を通じての巨額のコスト削減に繋がり、また将来的により深刻な治療の必要性もなくなります。

医療は人々の健康を改善し、より質の高い生活を可能にし、社会での生産性を高め、また寿命を延ばすことのできる、人々を対象とした投資です。医療を政府にとっての予算項目の一つとしてしか見ないことは深刻な誤りであり、また危険な取り組み方でもあります。

* * *

また、ブレナン会長は、米国の医療制度改革の状況に関し、「米国も日本と同様、将来的に社会や国民をより良く守ることのできるものへと医療制度を改革するうえで大きな課題に直面しています。オバマ大統領の言葉によれば、医療に対する人々のさまざまな要求に応え、かつ同時にコストを削減すると共に経済を強化するためには、米国の伝統に根ざした医療制度改革が必要とされています」と述べました。

ポイントは以下の通りです。

Pharmaceutical Research and Manufactures of America

- まず、米国は結果を重視した高品質な医療を必要としています。医療の格差は減らす必要がある一方、現行制度の良い部分、例えば、医師と患者さんの間の強い関係などは維持していかなければなりません。予防医療に関する情報や、定期的な受診を通じた助言を得ることができない場合、健康保険に加入していない人々は、癌やその他の慢性疾患によって死亡する恐れが高まります。予防と医療サービスの利用は、単に薬を一錠を与えれば済むという問題ではありません。
- 2 番目に、米国は慢性疾患の拡大を押しとどめなければなりません。適切な医薬品を、適切な患者さんに適切なタイミングで与えることが必要とされています。保険に加入していない人々や加入している保険が十分でない人々も医療への十分なアクセス、また十分な保険に加入する必要があり、さらにそれにはすべての人々を対象とした包括的な処方薬を提供仕する仕組みが含まれていなければなりません。
- 3 番目に、製薬業界の課題として、患者さんの生活に意義のある向上をもたらす価値の高い医薬品を増やすことです。これは慢性疾患との闘いにおいて我々が踏み出すことのできる最も重要な一歩です。より新しい医薬品は、病院での治療費や医薬品以外の他のコストを押し下げることが調査から判明しています。医療費全体で見ると、新薬の開発に費やす追加費用 1 ドルにつき、6 ドル以上もの医療費が節約されます。

最後に、業界は知的資産権保護のための強力かつ明確に定義化された環境を必要としています。NIH(米国立衛生研究所)には、さらに生産性を高めることが求められています。そして製薬業界自体はより患者さんを中心とし、また実験室から患者さんへの開発の道のりを効率化しなければなりません。

* * *

日米間の医療制度改革に関し、ブレナン会長は、「患者さんと人々全体の要求に応じて医療制度を改革するという共通の課題が存在します。両国とも時間の余裕はありません。政府は国民に対して義務を負っています。そして製薬業界は日本、米国、および世界中の人々からの要請に応えるという義務を負っています」とし、「日本において PhRMA は、最も革新的な医薬品を迅速かつ安全に日本の患者さんに届けるため、さまざまな関係者との協力を続けていきます」と述べました。

###

【本件に関するお問い合わせ】
エデルマン・ジャパン株式会社

山崎 / リン Tel: (03)-6403-5215 / (03)-6403-5208 Fax: (03)-6403-5201
E-mail: webnews@phrma-jp.org

Pharmaceutical Research and Manufactures of America